

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日
東

上場会社名 レイズネクスト株式会社
コード番号 6379

上場取引所

URL <https://www.raiznext.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 毛利 照彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 小林 敬典

(TEL) 045-415-1111

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	29,903	27.9	1,353	△20.2	1,448	△21.5	915	△19.6
2021年3月期第1四半期	23,375	31.6	1,694	97.2	1,844	90.7	1,139	102.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 706百万円(△43.2%) 2021年3月期第1四半期 1,244百万円(121.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	16.91	—
2021年3月期第1四半期	21.04	—

四半期連結経営成績に関する注記

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	98,223	71,592	71.9
2021年3月期	97,121	73,890	75.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 70,579百万円 2021年3月期 72,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	47.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当の状況に関する注記

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	68,500	8.1	4,450	△8.0	4,550	△8.4	2,950	△8.6
通期	133,000	△8.9	7,800	△24.9	8,000	△24.9	5,150	△29.9
								95.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	54,168,053株	2021年3月期	54,168,053株
2022年3月期1Q	425株	2021年3月期	425株
2022年3月期1Q	54,167,628株	2021年3月期1Q	54,167,818株

発行済株式数に関する注記

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）における国内経済は、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、非常に厳しい状況の中で推移しました。経済活動が制限される中で、個人消費が低迷し、生産、投資、企業収益等に持ち直しの動きがみられるものの、引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、前期はメンテナンス分野で石油・石油化学関連の定期修理工事が多い年にあたりましたが、当期はこれらの定期修理工事が少ないことから、受注高・完成工事高が減少する見込みです。当社グループではこれに対応し、メンテナンス分野では、日常保全やタンク関連工事、またエンジニアリング分野では、一般化学や電子材料などの高機能製品製造プラントや再生可能エネルギー関連の受注高・完成工事高の拡大に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高335億29百万円（前期比4.4%減）、完成工事高299億3百万円（前期比27.9%増）、営業利益13億53百万円（前期比20.2%減）、経常利益14億48百万円（前期比21.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益9億15百万円（前期比19.6%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の完成工事高は83億50百万円増加しております。また、当該会計方針の変更による損益に与える影響は軽微であります。

受注高の工事種類別内

(単位：百万円)

受 注 高		2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	前期比	増減率
エンジニアリング業	メンテナンス	25,163	23,148	△2,014	△8.0%
	エンジニアリング	9,901	10,380	478	4.8%
	エンジニアリング業	35,065	33,529	△1,535	△4.4%

完成工事高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

完 成 工 事 高		2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	前期比	増減率
エンジニアリング業	メンテナンス	12,960	20,287	7,326	56.5%
	エンジニアリング	10,369	9,566	△802	△7.7%
	エンジニアリング業	23,329	29,854	6,524	28.0%
その他事業		45	49	3	8.6%
合 計		23,375	29,903	6,528	27.9%

その他事業は、不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末の資産合計は、982億23百万円で前連結会計年度末より、11億1百万円増加しました。これは、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が57億5百万円増加したものの、未成工事支出金が45億76百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、266億31百万円で前連結会計年度末より、33億99百万円増加しました。これは、短期借入金が53億円、未払法人税等が2億45百万円それぞれ増加したものの、支払手形・工事未払金が12億98百万円、賞与引当金が8億94百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、715億92百万円で前連結会計年度末より、22億97百万円減少しました。これは、利益剰余金が20億63百万円、その他有価証券評価差額金が2億33百万円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました「2021年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,722	6,081
受取手形・完成工事未収入金	58,599	—
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	—	64,305
電子記録債権	971	1,353
未成工事支出金	7,708	3,131
その他	1,488	2,040
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	75,481	76,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,891	3,841
土地	8,245	8,245
その他（純額）	1,127	1,142
有形固定資産合計	13,264	13,229
無形固定資産	1,078	1,033
投資その他の資産		
投資有価証券	4,927	4,589
関係会社株式	736	736
退職給付に係る資産	0	0
長期前払費用	7	10
繰延税金資産	1,248	1,347
その他	550	543
貸倒引当金	△173	△171
投資その他の資産合計	7,297	7,056
固定資産合計	21,640	21,319
資産合計	97,121	98,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,351	10,052
電子記録債務	172	212
短期借入金	9	5,309
未払法人税等	343	589
未成工事受入金	777	671
工事損失引当金	320	265
完成工事補償引当金	311	188
賞与引当金	2,007	1,112
役員賞与引当金	8	2
その他	3,921	4,167
流動負債合計	19,225	22,572
固定負債		
長期借入金	20	18
繰延税金負債	123	121
役員退職慰労引当金	91	92
退職給付に係る負債	3,598	3,654
その他	172	172
固定負債合計	4,006	4,058
負債合計	23,231	26,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	11,845	11,845
利益剰余金	56,291	54,228
自己株式	△0	△0
株主資本合計	70,890	68,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,483	1,250
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	5	34
退職給付に係る調整累計額	473	467
その他の包括利益累計額合計	1,962	1,752
非支配株主持分	1,036	1,013
純資産合計	73,890	71,592
負債純資産合計	97,121	98,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
完成工事高	23,375	29,903
完成工事原価	20,347	26,833
完成工事総利益	3,028	3,070
販売費及び一般管理費	1,333	1,717
営業利益	1,694	1,353
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	78	74
受取賃貸料	22	20
為替差益	57	0
その他	19	14
営業外収益合計	178	110
営業外費用		
支払利息	18	6
賃貸費用	3	3
その他	6	6
営業外費用合計	28	16
経常利益	1,844	1,448
特別利益		
固定資産売却益	0	0
役員退職慰労引当金戻入額	9	—
特別利益合計	9	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	1,848	1,447
法人税等	697	530
四半期純利益	1,150	917
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,139	915

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,150	917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	△233
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△132	29
退職給付に係る調整額	0	△6
その他の包括利益合計	93	△210
四半期包括利益	1,244	706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,233	705
非支配株主に係る四半期包括利益	10	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

工事契約に係る収益認識

エンジニアリング業における工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。また、工事期間が短いメンテナンス工事については、原価回収基準を適用せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の完成工事高が83億50百万円、完成工事原価が83億58百万円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。